

小林健一教授退任記念号の発刊に寄せて

小林健一教授は、2021年3月に本学を退職されました。先生は1990年10月に本学に着任され、以後31年間にわたって本学の教育・研究活動に尽力されてきました。本学はこのような功績をたたえ、2021年5月に名誉教授の称号を贈らせていただきました。

小林先生は、1974年に東北大学経済学部を卒業されたのち、東北大学院経済学研究科修士課程および博士課程で学ばれました。1980年に北海学園大学経済学部専任講師として着任され、同助教授を歴任されたのち、1990年10月に本学に助教授として着任され、「アメリカ経済論」等の講義を担当されました。1994年には『TVA 実験的地域政策の軌跡—ニューディール期から現代まで—』（御茶の水書房）を出版され、これにより東北大学大学院より博士号（経済学）を授与されています。

小林先生は、学内行政においても力を発揮されました。2003年から2年間経済学部の教務主任を務められたあと、2006年から2年間全学教務委員長、2016年から2年間経済学研究科委員長を務められました。経済学部の2002年度の国際経済学科の新設でも重要な貢献をいただきました。ゼミ教育についても、経済学部ゼミ研究報告会を2011年度より開始する際にご尽力いただきました。経済学部ゼミ研究報告会は現在では経済学部のゼミ教育の中で重要な役割を果たすイベントとして定着しております。小林先生は学内での学部の枠を超えた研究活動にも貢献されました。岡本英男先生（現在、本学学長）が1997年度から主宰された「世界システム研究会」に積極的に参加され、本学の研究活動の活発化に熱心に取り組んでいただきました。

小林先生は、これまで一貫して、アメリカ産業論の視点から電力産業に関する研究を続けていらっしゃいました。大学院では、地域独占力を有することから州政府の料金規制を受け、持ち株会社に統合された電力産業の発展史を研究されました。北海学園大学経済学部時代は、1930年代の大恐慌のなかで、連邦政府が実施した大規模な電力プロジェクトであるTVA発展史研究に着手され、当時の資料を入手するために1985-86年度にアメリカのテネシー大学などの客員研究員となられ、国立公文書館アトランタ分館などで資料収集を行なわれました。TVAの内部資料を用いての研究は苦しくもあり、楽しくもあったと伺っております。

1990年代後半に入り、アメリカではカリフォルニア州などで電力自由化の熱い議論が行われ、日本でも規制緩和の機運が高まるとい状況の中で、自由化の始まった民間電力産業に新たな研究を展開され、2002年に『アメリカの電力自由化—クリーン・エネルギーの将来—』（日本経済評論社）を出版されました。

2011年3月の東日本大震災・原発事故を契機に電力・エネルギー研究に戻られ、石油危機、エネルギー政策とその結果、原子カルネサンス、シェール革命、再生可能エネルギー、

小林健一教授退任記念号の発刊に寄せて

そしてトランプ・エネルギー政策を論じた『米国の再生エネルギー革命』（日本経済評論社）を2021年2月に出版されました。本書では、トランプ政権を登場させたアメリカでさえ、再生可能エネルギーへのエネルギー転換が始まっており、10-15年で再生可能エネルギーが最大の電源になると分析されています。

小林先生は2020年度を最後に退職されましたが、東経大の諸先生の熱心な研究活動に刺激を受けながら、今後もエネルギー・環境問題を中心に健康の続く限り、研究してゆきたいとのご抱負を伺っております。今後もおそらくこれまでと変わることなく、電力・エネルギー分野を中心に研究を継続されていくことと思います。末永くご健勝にてご活躍されることを切にお祈り申し上げます。

2020年10月
経済学部長 井上裕行

年譜ならびに主要業績

生年月日

1951年 2月20日 仙台市に生まれる

学歴

- 1963年 3月 仙台市立南材木町小学校卒業
- 1966年 3月 仙台市立八軒中学校卒業
- 1969年 3月 宮城県仙台第二高等学校卒業
- 1974年 3月 東北大学経済学部卒業
- 1976年 3月 東北大学大学院経済学研究科修士課程修了
- 1980年 3月 東北大学大学院経済学研究科博士課程単位取得満期退学

職歴

- 1980年 4月 北海学園大学経済学部専任講師「企業形態論」
- 1981年 4月 北海学園大学経済学部助教授「企業形態論」
- 1990年 10月 東京経済大学経済学部助教授「外国経済論Ⅰ」
- 2001年 4月 東京経済大学経済学部教授「アメリカ経済論」
[主な学内役職など]
- 1994年 4月 全学教務副委員長（1996年3月まで）
- 1997年 7月 国外短期研究員（1997年10月まで）
- 1999年 8月 国外短期研究員（1999年10月まで）
- 2002年 8月 国外短期研究員（2002年9月まで）
- 2003年 4月 経済学部教務主任（2005年3月まで）
- 2006年 4月 全学教務委員長（2008年3月まで）
- 2010年 4月 国内研究員（2011年3月まで）
- 2016年 4月 経済学研究科委員長（2018年3月まで）
- 2018年 4月 国内研究員（2019年3月まで）

非常勤講師

- 2011年 10月 日本女子大学文学部「アメリカ経済」（2012年3月まで）

年譜ならびに主要業績

主要研究業績

著書

- 金田重喜編著『苦悩するアメリカの産業—その栄光と没落・リストラの模索—』創風社、
1993年9月（第7章を担当）
- 『TVA 実験的地域政策の軌跡—ニューディール期から現代まで—』御茶の水書房、1994
年7月《東北大学大学院経済学研究科より、1995年に博士（経済学）を取得》
- 『アメリカの電力自由化—クリーン・エネルギーの将来—』日本経済評論社、2002年8月
東京経済大学国際経済グループ著『私たちの国際経済』（第7章を担当）有斐閣、2003年
9月
- 谷口明丈・須藤功編著『現代アメリカ経済史—「問題大国」の出現—』（第4章を担当）
有斐閣、2017年5月
- 『米国の再生エネルギー革命』日本経済評論社、2021年2月

修士論文

- 「1920年代におけるアメリカ独占資本の蓄積過程について—自己金融との関連で—」
（1976年3月、東北大学大学院経済学研究科に提出）

学術論文・研究ノート

- 「1920年代アメリカ電力産業の資本蓄積と証券発行」（東北大学研究年報『経済学』第40
巻第4号、1979年3月）
- 「第一次大戦におけるアメリカ鉄鋼業の価格統制—1920年代鉄鋼業の資本蓄積分析との関
連において—」（北海学園大学『経済論集』第28巻第3号、1981年3月）
- 「マッスル・ショールズ問題—TVA 前史—とその経済的背景」（北海学園大学『経済論
集』第33巻第1号、1985年7月）
- 「TVA の成立とその2つの論理—電力公営と地域計画—」（北海学園大学『経済論集』第
35巻第4号、1988年3月）
- 「TVA 地域計画事業の展開と終焉（上）」（北海学園大学『経済論集』第37巻第1号、
1989年8月）
- 「TVA 地域計画事業の展開と終焉（下）」（北海学園大学『経済論集』第37巻第2号、
1989年10月）
- 「米国コンピュータ産業競争分析の一視角」（北海学園大学『経済論集』第37巻第3号、
1990年1月）
- 「TVA とテネシー河域経済問題」（東京経済大学『東京経大会誌』第170号、1991年3
月）

- 「TVA 実験農場事業と河域・南部農業」(東京経済大学『東京経大会誌』第 172 号, 1991 年 9 月)
- 「TVA 電力事業と河域工業化」(東京経済大学『東京経大会誌』第 181 号, 1993 年 3 月)
- 「TVA 火力発電と環境問題の発生—地域経済成長と環境問題—」(東京経済大学『東京経大会誌』第 182 号, 1993 年 6 月)
- 「TVA テリコ・プロジェクトの展開と変質—産業構造の転換と地域開発方式—」(東京経済大学『東京経大会誌』第 186 号, 1994 年 3 月)
- 「経済構造の転換と規制緩和・規制強化—ソフトウェア産業とエネルギー・環境問題に即して—」(東北大学研究年報『経済学』第 57 卷 4 号, 1995 年 12 月)
- 「酸性雨対策における SO₂ 排出制限と排出許可証取引—アメリカ電力産業の環境規制改革—」(東京経済大学『東京経大会誌—経済学—』第 209 号, 1998 年 7 月)
- 「アメリカの発電所規模・技術と発電コスト—電力規制緩和政策の展望—」(東京経済大学『東京経大会誌—経済学—』第 211 号, 1999 年 1 月)
- 「アメリカ電力産業の規制緩和とクリーン・エネルギー (1) —2つの規制改革論—」(東京経済大学『東京経大会誌—経済学—』第 213 号, 1999 年 8 月)
- 「アメリカ電力産業の規制緩和とクリーン・エネルギー (2) —カリフォルニア州の分散型電源の育成—」東京経済大学『東京経大会誌—経済学—』第 215 号, 2000 年 1 月)
- 「アメリカ電力産業の規制緩和とクリーン・エネルギー (3) —エネルギー政策法と送電線開放命令—」(東京経済大学『東京経大会誌—経済学—』第 223 号, 2001 年 3 月)
- 「アメリカの環境・燃費規制と自動車工業—マスキー法と石油危機の衝撃—」(アメリカ経済史学会『アメリカ経済史研究』第 4 号, 2005 年 9 月)
- 「米国パソコン産業とそのアジア・ネットワーク—分析視角を求めて—」(東京経済大学『東京経大会誌—経済学—』第 248 号, 2006 年 2 月)
- 「アメリカの環境・燃費規制と自動車工業 (2)」(東京経済大学『東京経大会誌—経済学—』第 262 号, 2009 年 3 月)
- 「アメリカの環境・燃費規制と自動車工業 (3)」(東京経済大学『東京経大会誌—経済学—』第 263 号, 2009 年 10 月)
- 「米欧の環境規制と自動車産業」(アメリカ経済史学会『アメリカ経済史研究』第 9 号, 2011 年 3 月)
- 「資源とエネルギー」(『私たちの国際経済』第 3 版, 第 6 章として収録, 2013 年 4 月)
- 「米国における再生可能エネルギーの現状と将来性—発電コスト推計を中心として—」(アメリカ経済史学会『アメリカ経済史研究』第 12 号, 2013 年 12 月)
- 「米国における現代的エネルギー政策の成立—カーター政権のエネルギー政策—」(東京経

年譜ならびに主要業績

- 済大学『東京経大会誌—経済学—』第285号, 2015年2月)
- 「日本のエネルギー政策の基本構図—民主党政権と安倍政権を比較する—」(東京経済大学『東京経大会誌—経済学—』第289号, 2016年2月)
- 「米国における反環境主義の台頭と展開—レーガン政権期と第104議会—」(東京経済大学『東京経大会誌—経済学—』第293号, 2017年2月)
- 「原子力エネルギーの展開とその帰結: 米国の原発は復活したのか?」(『東京経済大学学術研究センター研究年報』2017年度特別号, 2018年3月)
- 「シェール・ガス・オイル生産の模索と発展」(アメリカ経済史学会『アメリカ経済史研究』第17号, 2018年12月)

その他

[翻訳]

- 金田重喜監訳, W・アダムズ編著『アメリカの産業構造』(原著第6版, 青木書店, 1984年5月, 共訳)
- 「トーマス・K・マックラウ『TVA—その勝利と皮肉な結果—』」(北海学園大学『経済論集』第34巻第4号, 1987年3月)
- 金田重喜監訳, W・アダムズ編著『現代アメリカ産業論』(原著7版, 創風社, 1987年7月, 共訳)
- オルソン著『アメリカ経済経営史事典』(土屋慶之助, 須藤功と監訳, 創風社, 2008年12月)

[書評]

- 「楠井敏朗コーポリット・キャピタリズム論について—『アメリカ資本主義の発展構造・I, II』を読んで—」(土地制度史学会『土地制度史学』160号, 1998年7月)
- 「河村哲二編『グローバル経済下のアメリカ日系工場』東洋経済新報社, 2005年(政治経済学・経済史学会『歴史と経済』(旧『土地制度史学』)195号, 2007年4月)
- 「伊澤正興『アメリカ水運史の展開と環境保全の成立』日本経済評論社, 2015年」(政治経済学・経済史学会『歴史と経済』232号, 2016年7月)

項目執筆など

- 荒このみ他監修『[新版] アメリカを知る事典』(平凡社, 2012年4月)
- アメリカ学会編『アメリカ文化事典』(丸善, 2018年1月)
- 坂出健他編『入門アメリカ経済 Q&A100』(中央経済社, 2019年5月)
- 「日本のエネルギー選択—アメリカ新政策始動と震災10年—」『評論』(日本経済評論社, 2021年4月)

学会報告等

- 「TVA の成立とその 2 つの論理—電力公営と地域計画—」(公益事業学会関東部会, 1988 年 10 月 22 日)
- 「TVA 地域計画事業の展開と終焉, 1933~1938 年」(土地制度史学会・秋季学術大会, 1989 年 10 月 14 日, 東北大学)
- 「TVA 地域計画事業の復活, 1963-79 年—産業構造の転換と地域開発—」(アメリカ経済史研究会報告, 1993 年 10 月 15 日, 中央大学)
- 「1930 年代の TVA 地域計画事業」(水資源・環境学会報告, 1995 年 6 月 17 日, 早稲田大学)
- 「回顧と展望: 第一次大戦から第二次大戦まで」(アメリカ経済史研究会, 1997 年 5 月 10 日, 静岡大学)
- 「アメリカの電力規制緩和とクリーン・エネルギー—カリフォルニア州を中心として—」(公益事業学会・全国大会, 1999 年 6 月 6 日, 弘前大学)
- 公益事業学会・全国大会, 2000 年 6 月 3 日(亜細亜大学)において飯田哲也氏(日本総合研究所)の報告「グリーン電力制度: 世界の潮流と日本での可能性」のコメンテーター
- 「アメリカの電力自由化—カリフォルニア州と北東部の比較—」(公益事業学会・関東部会, 2002 年 11 月 16 日, 大東文化大学)
- 「アメリカの環境・燃費規制と自動車工業」(アメリカ経済史学会東京例会, 2005 年 12 月 17 日, 明治大学)
- 名和洋人(京都大学大学院)「アメリカ合衆国における水力統制政策の展開(1880 年—1940 年(政治経済学・経済史学会秋季学術大会)の司会, 2008 年 10 月 25 日(大東文化大学)。
- 「アメリカ環境政策の成立・展開と特徴—マスキー法の実施過程に即して」(アメリカ経済史学会, 2009 年 10 月, 立教大学)
- 「環境政策とクリーンカー開発競争—1990 年代以降の米日欧—」(アメリカ経済史学会・静岡例会, 2010 年 5 月 22 日, 静岡大学)
- 「日本(トヨタ)のハイブリッド車開発の特徴—GM の電気自動車開発と比較して—」(日本産業学会自動車部会, 2011 年 8 月 29 日, 北京航空航天大学)。
- 名和洋人「第 2 次大戦期の農業政策—南東部 7 州における生産調整と土地利用計画を中心に—」アメリカ経済史学会東京例会(立教大学池袋キャンパス)2012 年 12 月 1 日, 司会
- 「米国の環境エネルギー政策の成立と展開—現代アメリカ経済史との関連を探る—」(アメリカ経済史学会・静岡例会, 2013 年 6 月 15 日, 静岡大学)

年譜ならびに主要業績

総合司会「統一論題：アメリカ対外経済政策の変容—米・東アジア・中国関係を展望する—」(アメリカ経済史学会・全国大会, 2014年10月4日, 名城大学)

「環境規制における連邦と州・地域の関係—1990年大気汚染防止改正法を中心として—」(アメリカ経済史学会静岡例会, 2016年5月28日, 浜松)

「日本のエネルギー政策：原子力政策を中心として」(対外経済貿易大学と東京経済大学：交流30周年記念学術フォーラム「中国と日本：新たな時代を見据えて」於東京経済大学, 2016年6月7日)

「環境政策の行き詰まり (gridlock) の政治経済学」(政治経済学・経済史学会秋季学術大会 (2016年10月23日, 立教大学)

「原子力カルネサンスの展開とその帰結：ブッシュ・ジュニア政権から今日まで」(アメリカ経済史学会, 静岡例会, 2017年5月20日, 浜松)

「トランプ政権のエネルギー政策」(アメリカ経済史学会, 2019年10月5日, 大阪経済大学)

[賞罰]

2021年9月 拙著『米国の再生エネルギー革命』(日本経済評論社, 2021年2月出版)にたいし, アメリカ経済史学会より同学会賞(鈴木圭介賞)を授与された